

## 2021年2月25日 原子力小委員会事務局資料へのコメント

2021年2月25日

東京慈恵会医科大学 越智小枝

## 1. 原子炉運転延長の議論について

現在の原子炉の運転延長のみの議論は課題の先延ばしという印象を否めない。

電力の安定供給とカーボンニュートラの視点と現在の技術を鑑み、割合の過多はあるものの今後も原子力発電が電力の一部を担うことは論を待たない。20年後にその方針が真逆となる可能性はゼロではないもののそれに依存した施策を立てるべきではないだろう。「20年後には画期的な技術革命が起きて原子力が不要となるかもしれない」という夢物語と、自分の就任期間は住民との軋轢を避けたいという逃避とによって新規のプラント建設の問題を議論せず先延ばしすることは、次世代に負の遺産を継承することに他ならないのではないか。

たとえ廃炉を20年遅らせても、その間新規のプラント建設がなければ技術者は失われ、万一新規建設が必要となった時に技術者不在の建設によりむしろリスクを増すことにもなりかねない。もしも20年先にも原子力発電が同程度の割合を占める可能性があるのであれば、今の時点で①新規プラント建設の計画か、逆に②20年後に原子力の割合を減らすための具体的かつ実現可能な計画かのいずれかを策定しなければならないのではないか。

## 2. 安全対策の費用対効果と継続性について

本委員会でも他の関係者の間でも「ゼロリスクはない」ということが繰り返し述べられている。それにもかかわらず、安全対策に無尽蔵にも近い金銭的・人的資源を投入する現行の施策は、ゼロリスクの追及に他ならないのではないか。住民側から見た際に、このダブルスタンダードが安全対策への不信感を募らせているように思われる。

また、無制限な防災対策はその持続可能性を著しく損なう。特に人的資源は無尽蔵ではない。安全対策も少子高齢化社会・人口減・都心への人口集中なども考慮した持続可能な安全対策を講じるべきであろう。もちろんオートメーション化などの技術開発が多少の改善をもたらし得るが、それ以上に重要なことはゼロにならないリスクの一端を住民に担っていただくことだ(たとえば発災時の避難計画や避難手段・避難先の設定や協定の締結、災害医療や支援計画など)。防災費用の一部はこのような計画に対する適切なインセンティブ(ほかの災害にも強いシステム、弱者の少ない福祉対策)付与へと投資されるべきではないか。

## 3. 産業以外の地域振興の在り方

原発立地地域の振興が重要であることには賛同するものの、現代に求められる「地域振興」はバブル期以前の経済・産業に特化した振興とは全く異なる。過疎化・高齢化が進む地方では、新たな産業復興などの経済的な観点のみでは地域を再興することはできない。不況がデフォルトとなった今の時代では、一時的な経済的補助以上に将来への不安の低減が必要だ。その中には子育て支援を含めた福祉サービスや引退後にも安心して暮らせる医療サービス等も含まれるだろう。住民の暮らしの目線からどのような地域に住みやすいのか、時代に即したシステムをデザインする必要があると考える。

以上